

※事務事業コード／ 0109010102

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 消防本部	課 消防総務課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 090101常備消防費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1511
事業名	02常備消防事業						
目的 (成果)	市民の生命、身体及び財産を災害から保護する。						
内容 (概要)	常備消防組織の充実強化						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算				
事業内容	総務、管理、消防団関係 消防、救急救助関係 通信指令関係 予防、危険物関係			総務、管理、消防団関係 消防、救急救助関係 通信指令関係 予防、危険物関係			総務、管理、消防団関係 消防、救急救助関係 通信指令関係 予防、危険物関係			
	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金 2,100,000			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債 347,300,000			
	その他			その他			その他 12,438,000			
財源内訳	一般財源 39,761,562			一般財源 47,463,164			一般財源 48,428,000			
	計 41,861,562			計 47,463,164			計 408,166,000			
	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	70,000	09	旅費	287,978	08	報償費	10,000	
	09	旅費	305,767	10	交際費	47,326	09	旅費	213,000	
10	交際費	62,550	11	需用費	21,349,514	10	交際費	65,000		
11	需用費	21,854,405	12	役務費	2,735,744	11	需用費	22,134,000		
12	役務費	2,910,853	13	委託料	10,854,335	12	役務費	3,196,000		
13	委託料	5,788,445	14	使用料及び賃借料	4,246,794	13	委託料	10,805,000	5,427,000	
14	使用料及び賃借料	4,556,470	16	原材料費	151,987	14	使用料及び賃借料	4,273,000		
16	原材料費	134,022	18	備品購入費	1,520,736	15	工事請負費	2,500,000	2,500,000	
18	備品購入費	3,022,210	19	負担金、補助及び交付金	5,898,750	16	原材料費	153,000		
19	負担金、補助及び交付金	2,733,840	27	公課費	370,000	18	備品購入費	1,213,000		
27	公課費	423,000				19	負担金、補助及び交付金	362,974,000	359,900,000	
						27	公課費	630,000		
決算額計 41,861,562			決算額計 47,463,164			予算現額計 408,166,000			367,827,000	
(参考)	H23当初予算額 40,135,000		H24当初予算額 44,294,000		伸び率(%) 対・決 760.0		対・予 821.5		+	
人件費	職員人件費 3.0 人工	23,990,502	職員人件費 2.5 人工	20,174,618	職員人件費 2.8 人工	20,975,058				
総事業費	歳出+職員人件費 65,852,064		歳出+職員人件費 67,637,782		歳出+職員人件費		429,141,058			

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	消防吏員数	人/年	消防吏員として採用する。	目標	0	5	3
				実績	0	3	
成果指標	消防吏員数	人/年	消防学校 初任科に入校	目標	0	5	3
				実績	0	3	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
市民サービスの低下とならぬよう、職員を補充し、消防力確保を継続していく。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目標の成果が得られた	
○ C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
新規採用職員3人を採用することができた。	
実施内容・方法の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
● A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要	
○ C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
年次計画に基づく職員採用を行っていく。	

■課題と対応方策

課題	定年退職等により、職員定数が確保できない。 採用年度については消防学校入校および業務研修期間となる為、警防力(当務人員)確保が困難。
次年度における対応方策(改善方策)	単年に多数の職員を採用することによる年齢構成の弊害および研修期間などを考慮して計画的に採用していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	職員適正化計画などを作成し、計画に基づき職員採用を行っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	雨貝 忠 担当課名 消防総務課
事業の方向性	● このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止 年後を目処) ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	消防力の維持強化のため、退職者の補充を計画的に行っていく。

二次評価【部長評価】	
部長名	井坂 沢守 担当部名 消防本部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
今後の大量退職を見込んで、計画的に前倒し採用計画を作成し、新規採用を行う。	

※事務事業コード／ 0109010103

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 消防本部	課 消防総務課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 090101常備消防費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1512
事業名	03救急救命士養成事業						
目的 (成果)	救急活動の充実を図る。						
内容 (概要)	救急救命士の養成						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	2名の研修生を東京研修所に6ヶ月入校		2名の研修生を東京研修所に6ヶ月入校		2名の研修生を東京研修所に6ヶ月入校			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	4,425,878	一般財源	4,413,914	一般財源	4,461,000		
計	4,425,878	計	4,413,914	計	4,461,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	09	旅費	331,178	09	旅費	319,214	09 旅費 333,000	
	12	役務費	94,700	12	役務費	94,700	12 役務費 108,000	
	19	負担金、補助及び交付金	4,000,000	19	負担金、補助及び交付金	4,000,000	19 負担金、補助及び交付金 4,020,000	
	決算額計	4,425,878	決算額計	4,413,914	予算現額計	4,461,000	0	
(参考)	H23当初予算額	4,461,000	H24当初予算額	4,461,000	伸び率(%) 対・決	1.1	対・予 0	
人件費	職員人件費 1.5 人工	11,995,251	職員人件費 1.2 人工	9,683,816	職員人件費 1.0 人工		7,491,092	
総事業費	歳出+職員人件費	16,421,129	歳出+職員人件費	14,097,730	歳出+職員人件費		11,952,092	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	研修所入校者数	人/年	年間に研修所に入校する人数	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標	救急救命士国家試験合格者数	人/年	研修を修了し国家試験に合格した人数	目標	2	2	2
				実績	2	2	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

救急救命士による高度救命処置が、住民の安心・安全に繋がる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

研修を修了した2名が、国家試験に合格した。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

救急救命士資格取得者の採用により、コストの削減が見込める。

■課題と対応方策

課題	救命士の高齢化。 救命士養成経費が高額である。
次年度における対応方策(改善方策)	救急救命士資格取得者の職員採用
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	年次計画に基づき、若い救急救命士を養成していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	雨貝 忠 担当課名 消防総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	年次計画に基づき、2名の救命士養成を行っていく。

二次評価【部長評価】	
部長名	井坂 沢守 担当部名 消防本部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	救命士資格者の退職、体調不良等を考慮し、計画的に養成していく。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	訓練指導の実施回数	回/年	各部訓練指導の実施回数	目標	54	54	21
				実績	54	54	
成果指標	住民に対する指導回数	回/年	地域住民に対し各種訓練を実施した回数	目標	54	54	21
				実績	54	54	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

消防団員は、地域密着型の組織であり、地元に消防団員がいることによって市民は安心感を持って生活できる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

地元住民に対して、消火器の取扱いや応急手当等の各種訓練を行い、防火防災意識の高揚を図ることができた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

団員が自立し、自主的に更なる活動を実施する。

■課題と対応方策

課題	住民の訓練参加人数を増やす。
次年度における対応方策(改善方策)	多くの地元住民に訓練に参加してもらおうよう、広報活動も積極的に行う。団員の処遇改善や女性団員の入団促進により団員確保を図っていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	市の防災訓練に積極的に参加し、防火・防災意識を高める。市の広報誌やホームページを活用し団員募集のPR活動を促進していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	雨貝 忠 担当課名 消防総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	各種訓練をととして、住宅用火災警報器の設置推進を継続して行っていく。

二次評価【部長評価】

部長名	井坂 沢守 担当部名 消防本部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	訓練内容を検討して、実践に対応できる訓練を計画的に実施していく。

※事務事業コード／ 0109010302

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 消防本部	課 消防総務課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 090103消防施設整備費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1511
事業名	02消防車両整備事業						
目的 (成果)	常備消防、非常備消防車両を更新計画に基づき整備し、緊急時における消防力の確保と経費の均衡を図る。						
内容 (概要)	老朽化した消防車両を計画的に更新整備する。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算			【特記事項】
事業内容	水槽付消防ポンプ自動車(東消防署) 繰越明許		指揮車(消防本部)		消防ポンプ自動車(東消防署)			
財源内訳	国庫支出金	11,628,000	国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債	30,400,000	市債		市債			
	その他		その他	1,000,000	その他			
	一般財源	10,364,290	一般財源	3,070,460	一般財源		0	
計	52,392,290	計	4,070,460	計		0		
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	18 備品購入費	52,392,290	18 備品購入費	4,070,460	18 備品購入費			
		決算額計	52,392,290	決算額計	4,070,460	予算現額計	0	0
(参考)	H23当初予算額	52,659,000	H24当初予算額	0	伸び率(%) 対・決 皆減	対・予	+	
人件費	職員人件費 0.7 人工	5,597,784	職員人件費 1.0 人工	8,069,847	職員人件費 0.9 人工		6,741,983	
総事業費	歳出+職員人件費	57,990,074	歳出+職員人件費	12,140,307	歳出+職員人件費		6,741,983	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	常備消防の車両更新台数	台/年	年間に消防車両を更新整備した台数	目標	1	1	1
				実績	1	1	
成果指標	非常備消防の車両台数	台/年	年間に消防車両を更新整備した台数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

経年劣化による車両の傷みや性能低下により更新整備が必要となる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

整備計画に基づき、指揮車(消防本部)1台を更新した。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

常備・非常備とも、整備計画に基づき車両更新を行っていく。

■課題と対応方策

課題	整備計画に基づき、車両更新を進める上で、財源の確保が容易でない。
次年度における対応方策(改善方策)	補助事業等により、一般財源の軽減を図っていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	補助事業等により、一般財源の軽減を図っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 雨貝 忠 担当課名 消防総務課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止 年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

各所属指令車の更新整備を行っていく。

二次評価【部長評価】

部長名 井坂 沢守 担当部名 消防本部

確認 確認

車両の使用年数を考慮し、計画的に更新を実施していく。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	消防水利設置件数	基/年	年間に設置した消防水利の数	目標	6	6	6
				実績	7	8	
成果指標	有効稼働率	%	消防水利の使用可能率	目標	100	100	100
				実績	100	100	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

消防法第20条により消防に必要な水利施設は、市が設置、維持、管理するものとなっており、消防庁から「消防水利の基準」が示されている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

水利の新設数を6基予定していたが、8基の整備となった。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

市民の安心感を得るために、年次計画により整備を進める。消火栓は比較的安価で整備できるが、上水道配管の未整備地区もあり容易でない。

■課題と対応方針

課題	防火水槽の設置は、用地や二次製品作業スペースの確保が難しい、加えて設置する用地の地下水の有無により追加工事を要し費用が増額するケース等があるが、大規模災害時消火栓が使用不能となった場合に必要不可欠な水利となる。消火栓については、安価で設置できるが上水道配管の整備が必要となる。
次年度における対応方針(改善方針)	単独事業による財源確保が難しいため防災基盤整備事業や施設整備補助事業等を活用し整備していく。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	防火水槽の設置については、用地の確保が課題となる。また、消火栓については、上水道配管が整備されれば積極的に推進したい。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	雨貝 忠 担当課名 消防総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	年次計画に基づく、消防水利の整備を行っていく。

二次評価【部長評価】	
部長名	井坂 沢守 担当部名 消防本部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	計画的に整備を実施していく。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	消防団詰所の新設棟数	棟/年	年間に新設した消防団詰所の数	目標	1	3	4
				実績	0	2	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

消防団再編に伴い、車庫兼詰所の整備を実施する。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

入札不調により、2棟が次年度繰り越しとなった。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

建築資材等の高騰もあり、設計を見直すとともに、予算の増額を行っていく。

■課題と対応方針

課題	詰所用地の確保が難しい。
次年度における対応方針(改善方針)	統廃合となる学校跡地等及び公共用地の一部を活用し、詰所新築を行っていく。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	詰所環境の充実を図るため、要望によりトイレ整備を推進していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	雨貝 忠 担当課名 消防総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	年次計画に基づき、詰所新築を行うとともに、既存の詰所や火の見櫓等の解体・移設等を行っていく。

二次評価【部長評価】

部長名	井坂 沢守 担当部名 消防本部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	既存の詰所にトイレ等の整備を実施していく。

※事務事業コード／ 0109010305

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 消防本部	課 消防総務課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 090103消防施設整備費	新規/継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1511
事業名	05消防施設整備事業						
目的 (成果)	大規模災害に備えた飲料水の確保及び消火栓等初期消火用資器材の維持管理						
内容 (概要)	飲料水兼貯水槽の緊急遮断弁の維持管理及び老朽化した消火栓ボックス、ホース等の更新整備						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			
事業内容	飲料水兼貯水槽保守3基 消防施設土地借上料224箇所 消防用備品(ホース、格納箱等)			飲料水兼貯水槽保守3基 消防施設土地借上料229箇所 消防用備品(ホース、格納箱等)			飲料水兼貯水槽保守3基 消防施設土地借上料222箇所 消防用備品(ホース、格納箱等)			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債	1,800,000		市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	2,992,455		一般財源	2,184,263		一般財源	3,699,000		
	計	2,992,455		計	3,984,263		計	3,699,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	1,497,405	11	需用費	1,791,988	11	需用費	1,535,000	
	13	委託料	850,500	13	委託料	850,500	13	委託料	810,000	
	14	使用料及び賃借料	339,000	14	使用料及び賃借料	349,000	14	使用料及び賃借料	358,000	
	18	備品購入費	305,550	18	備品購入費	992,775	18	備品購入費	996,000	
		決算額計		2,992,455	決算額計		3,984,263	予算現額計		3,699,000
(参考)	H23当初予算額		3,022,000	H24当初予算額		4,001,000	伸び率(%) 対・決	-7.2	対・予	-7.5
人件費	職員人件費	0.6 人工	4,798,100	職員人件費	0.9 人工	7,262,862	職員人件費	1.0 人工		7,491,092
総事業費	歳出+職員人件費		7,790,555	歳出+職員人件費		11,247,125	歳出+職員人件費			11,190,092

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	施設の点検回数	回/年	保守委託により行う点検回数	目標 実績	3 3	2 2	2 2
	施設の補修、交換数	回/年	老朽化により使用できない施設の整備回数	目標 実績	10 5	10 5	10 10
成果指標	施設の使用不能時間	h/年	消防施設の故障等により使えない状態であった時間	目標 実績	0 0	0 0	0 0
				目標 実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/> 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/> 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

災害時、断水になった場合の飲料水の確保と火災時市民が消火栓を利用し被害を最小限に抑えることができる。

目標達成状況の点検

<input type="checkbox"/> 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/> 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/> 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

飲料水の確保や消火栓の維持管理ができた。

実施内容・方法の点検

<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/> 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/> 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input checked="" type="checkbox"/> コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

飲料水兼貯水槽の緊急遮断弁等の維持管理コストの軽減。

■課題と対応方針

課題	消火栓を安全に使用するために市民への取扱い訓練を行うとともに、老朽化する消防設備の更新整備を行う。
次年度における対応方針(改善方針)	消防団員等の指導により消火栓取扱い訓練を計画的に行っていく。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	防災訓練等にも市民が積極的に参加できる体制作りを行うとともに消防ホース等の設備の更新を計画的に行っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	雨貝 忠 担当課名 消防総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	施設の修繕箇所をみきわめ、維持管理を行っていく。

二次評価【部長評価】	
部長名	井坂 沢守 担当部名 消防本部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	施設の修繕等、優先順位を計画して改修を実施していく。